

事業番号	事業名	内容	対象外 項目番号
	防災対策事務事業		
1	防災対策事業	防災会議、総合防災訓練等の実施、防災意識の普及及び関係機関等との連携、災害時対応	-
2	危機管理対策事業	危機管理全般、不当事案及び暴力団排除への対応	⑦
3	自衛官募集事業	自衛官募集事務	①
4	災害時要援護者支援事業	要援護者名簿更新	⑦
5	防災組織等育成事業	自主防災組織の設立及び運営支援、訓練への参加及びリーダーの育成	-
6	防災設備維持管理事業	防災備品の整備及び防災行政無線等設備の維持管理	-
7	防災行政無線整備事業	防災行政無線親局の代替となる非常用無線装置整備工事	④

1. 評価対象事務事業		シート作成日	平成26年7月16日
事業名	防災対策事業	担当課・係名	危機管理対策室
総合計画実施計画事業 (認定番号・事業名)	—	事業番号	1
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—	事業開始年度	—

2. 事業の概要																																																				
目的 (何のために)	町全体の防災力の向上と災害による被害を最小限に抑えることを目的として、地域防災計画の策定・推進を図り、町民の災害に対する心構えと日頃の準備、行動ができる防災体制の確立を図る																																																			
対象 (誰を・何を)	町民、関係機関団体																																																			
内容	主に地域防災計画の推進（地域防災計画及び防災事業等を諮問する防災会議の開催）、町民の防災意識の向上（総合防災訓練、津波避難訓練など各種訓練の実施）、防災関係機関、関係団体との連携（県防災行政無線の運営負担金、関係団体への負担金の交付）で構成され、防災体制の確立を図る事業である。																																																			
根拠法令・条例等	防災会議：災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第16条第6項 大磯町条例第30号																																																			
執行体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他																																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>平成24年度 (決算)</th> <th>平成25年度 (決算見込)</th> <th>平成26年度 (予算)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">事業費</td> <td>直接事業費 (a)</td> <td>千円</td> <td>11,423</td> <td>2,960</td> <td>3,048</td> </tr> <tr> <td> 国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>830</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 県支出金</td> <td>千円</td> <td>1,699</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 起債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 一般財源</td> <td>千円</td> <td>8,894</td> <td>2,960</td> <td>3,048</td> </tr> <tr> <td>職員人数 (概算職員数)</td> <td>人</td> <td></td> <td>2.4</td> <td>2.4</td> </tr> <tr> <td>人件費計 (b)</td> <td>千円</td> <td></td> <td>14,707</td> <td>13,946</td> </tr> <tr> <td>総事業費 (a)+(b)</td> <td>千円</td> <td>11,423</td> <td>17,667</td> <td>16,994</td> </tr> </tbody> </table>		単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算見込)	平成26年度 (予算)	事業費	直接事業費 (a)	千円	11,423	2,960	3,048	国庫支出金	千円	830			県支出金	千円	1,699			起債	千円				その他	千円				一般財源	千円	8,894	2,960	3,048	職員人数 (概算職員数)	人		2.4	2.4	人件費計 (b)	千円		14,707	13,946	総事業費 (a)+(b)	千円	11,423	17,667	16,994
	単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算見込)	平成26年度 (予算)																																																
事業費	直接事業費 (a)	千円	11,423	2,960	3,048																																															
	国庫支出金	千円	830																																																	
	県支出金	千円	1,699																																																	
	起債	千円																																																		
	その他	千円																																																		
	一般財源	千円	8,894	2,960	3,048																																															
	職員人数 (概算職員数)	人		2.4	2.4																																															
人件費計 (b)	千円		14,707	13,946																																																
総事業費 (a)+(b)	千円	11,423	17,667	16,994																																																
事業費内訳	報酬：78千円 職員手当等：686千円 報償費：20千円 旅費：63千円 需用費：423千円																																																			
H 26 年度	役務費117千円 使用料及び賃借料：393千円 負担金補助及び交付金：1,268千円																																																			

3. 指標値の推移					
各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	平成24年度 (実績値)	平成25年度 (実績値)	平成26年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 町民数	人	32,748	32,526	32,447
	②				
活動指標 (活動量)	① 総合防災訓練、津波避難訓練参加者数	人	5,767	5,366	10,322
	②				
成果指標 (達成度等)	① 参加割合	%	17.6	16.5	31.8
	②				

4. 事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	東日本大震災を踏まえ、町民が主体となって訓練を計画し運営することで町民の防災意識高揚に努めている
妥当性	・実施手段は妥当か	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	平成24年度から訓練内容を町民自らが協議した中で訓練を創り上げていく、防災ミーティングを実施し、指定避難所を核とした地域主体の訓練になりつつある
成果	・意図した成果が得られているか。	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他
	理由	訓練に主体的に参加する町民及び訓練へ参加する町民も東日本大震災以前に比べ増加しており、今後も継続していくことが必要
効率性	・コストに対して効率的か	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他
	理由	少ないコストで成果が得られており、概ね効率的である
効率性	・コストの削減等を図ったか	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input checked="" type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他
	理由	費用は消耗品や補助金等の経常経費であり、総事業費については主に人件費が占めているため削減は難しい
担当課による評価		<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）
		<p>評価理由</p> <p>将来予測される大規模災害に備え、更なる防災意識の向上、より実効性ある体制の確立に取り組む必要がある</p>

5. 改革・改善の方向性（平成 27 年度以降）

① 改革・改善への取り組み
<ul style="list-style-type: none"> ・参加者（避難者）主体の自主的な運営（いざ災害が発生した場合「参加者」ではなく「当事者」） ・地域間での協力体制と連携強化（避難所は被災した多くの他人が集まり運営・生活をする場） ・実際に即した訓練メニューの多様化（訓練していないことは、本番ではできない） ・若い世代（子育て世代）の参加促進（子供から年配の方まで、何かの訓練にかかわれるように）
② 平成27年度に着手する事項
訓練の実施時期の協議 ※訓練（地震・津波）の連続性を考慮
③ その他（課題、調整事項等）
町民からの提案や意見をもとに防災訓練等の改善を進めており、防災ミーティングを通じて事業の中でPDCAのサイクルを行っている

6. 平成27年度事業への取り組み状況（改善内容等）

<p>○平成27年1月22日実施の防災ミーティングにより、27年度訓練の日程、概要を決めた。</p> <p>○総合防災訓練は、8月23日（日）、津波避難訓練は、津波防災の日（11月5日）に合わせる形で11月14日（土）に訓練を実施することになった。</p> <p>○総合防災訓練の内容は、26年度に引き続き安否確認訓練を行うが、単に確認件数を把握するだけでなく、確認出来なかった家のフォローなどのプラスαの訓練なども検討する。</p> <p>○県が行った土砂災害防止法に基づく基礎調査結果を基に土砂災害ハザードマップを作成し、周知を図る。</p>

1. 評価対象事務事業		シート作成日	平成26年7月16日
事業名	防災組織等育成事業	担当課・係名	危機管理対策室
総合計画実施計画事業 (認定番号・事業名)	—	事業番号	5
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—	事業開始年度	—

2. 事業の概要					
目的 (何のために)	災害による被害を最小限にするため、「自分たちの地域は自分たちで守る」という「共助」の精神に基づき、地域住民が自主的に結成する自主防災組織の設立や育成を支援し、地域防災力の向上及び活性化を図る				
対象 (誰を・何を)	自主防災組織及び自治会、自主防災組織連絡協議会、ボランティア団体				
内容	自主防災組織の運営支援、未設立地区への結成の働きかけ及び情報提供等、自主防災組織連絡協議会への活動支援及び情報提供、地域における防災リーダーの養成、町内ボランティア団体への支援（H25年度：裡道地区、H26年度：生沢地区で自主防災組織が設立）				
根拠法令・条例等	災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第5条2				
執行体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算見込)	平成26年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	965	989	1,054
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	965	989	1,054
	職員人数 (概算職員数)	人		0.5	0.5
	人件費計 (b)	千円		3,064	2,874
総事業費 (a)+(b)	千円	965	4,053	3,928	
事業費内訳 H 26 年度	報償費：20千円 需用費：10千円 負担金補助及び交付金：1,024千円				

3. 指標値の推移					
各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	平成24年度 (実績値)	平成25年度 (実績値)	平成26年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 町内会・自治会、管理組合等	地区	26	26	26
	②				
活動指標 (活動量)	① 自主防災組織設立数	団体	20	21	22
	②				
成果指標 (達成度等)	① 設置率	%	76.9	80.7	84.6
	②				

4. 事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他 理由 東日本大震災を踏まえ、地域の防災対策について住民が積極的な役割分担に向けた取り組みが行われている
	・実施手段は妥当か	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他 理由 行政の支援や情報提供を受けつつ、自主防災組織等による地域を主体とした取り組みが行われている
成果	・意図した成果が得られているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他 理由 自主防災組織の設立地区においては、主体的に地域状況等に応じた訓練等が行われ、地域住民の防災意識の高揚につながっている
	・コストに対して効率的か	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他 理由 設立時の資機材整備や運営に関する支援が必要となるが、目的の達成に向けた成果が得られており概ね効率的である
効率性	・コストの削減等を図ったか	<input checked="" type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他 理由 地域防災リーダー育成を図るため、外部講習会への派遣、また講師を招聘し町が研修会を実施するなど効率的な運営への見直しを図った
	担当課による評価	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）
		評価理由 自主防災組織の未設立地区に対する設置促進について、情報提供や支援などを積極的に行い町内全地域への設立を図る

5. 改革・改善の方向性（平成 27 年度以降）

① 改革・改善への取り組み
自治会単位やマンション・団地等での設立促進を図ってきたが、各地域における実情等を考慮し広域的な連携等を必要とする地域単位での設立を検討する
② 平成27年度に着手する事項
未設立地区については、世帯規模が小さく消防団とのつながりが深い地区であるため、役割分担等を再確認し設立に向けた調整を行う
③ その他（課題、調整事項等）
なし

6. 平成27年度事業への取り組み状況（改善内容等）

○26年度で生沢地区に自主防災組織が設立し、自主防災組織の未設置地区は4地区となった。これについては引き続き設立を促進する。 ○地域防災体制の強化を図るため防災リーダーの養成、ボランティア団体等の育成を引き続き実施する。

1. 評価対象事務事業		シート作成日	平成26年7月16日
事業名	防災設備維持管理事業	担当課・係名	危機管理対策室
総合計画実施計画事業 (認定番号・事業名)	—	事業番号	6
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—	事業開始年度	—

2. 事業の概要																																																				
目的 (何のために)	災害による被害の軽減を図るため、地域防災計画に定めた災害対策の実施に必要な、防災備蓄物品の調達・配備、防災対策に関する設備や資機材の整備及び維持管理を図る																																																			
対象 (誰を・何を)	防災備蓄物品、資機材、放送設備等																																																			
内容	防災備蓄物品及び資機材の整備、防災備蓄倉庫の管理、防災行政無線設備（子局59基）及びMCA無線機（54局）の維持管理、防災指定井戸（28箇所）の管理																																																			
根拠法令・条例等	大磯町地域防災計画																																																			
執行体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他																																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>平成24年度 (決算)</th> <th>平成25年度 (決算見込)</th> <th>平成26年度 (予算)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">事業費</td> <td>直接事業費 (a)</td> <td>千円</td> <td>12,100</td> <td>15,861</td> <td>18,639</td> </tr> <tr> <td> 国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 県支出金</td> <td>千円</td> <td>399</td> <td>957</td> <td>973</td> </tr> <tr> <td> 起債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 一般財源</td> <td>千円</td> <td>11,701</td> <td>14,904</td> <td>17,666</td> </tr> <tr> <td>職員人数 (概算職員数)</td> <td>人</td> <td></td> <td>0.4</td> <td>0.5</td> </tr> <tr> <td>人件費計 (b)</td> <td>千円</td> <td></td> <td>2,451</td> <td>2,874</td> </tr> <tr> <td>総事業費 (a)+(b)</td> <td>千円</td> <td>12,100</td> <td>18,312</td> <td>21,513</td> </tr> </tbody> </table>		単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算見込)	平成26年度 (予算)	事業費	直接事業費 (a)	千円	12,100	15,861	18,639	国庫支出金	千円				県支出金	千円	399	957	973	起債	千円				その他	千円				一般財源	千円	11,701	14,904	17,666	職員人数 (概算職員数)	人		0.4	0.5	人件費計 (b)	千円		2,451	2,874	総事業費 (a)+(b)	千円	12,100	18,312	21,513
	単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算見込)	平成26年度 (予算)																																																
事業費	直接事業費 (a)	千円	12,100	15,861	18,639																																															
	国庫支出金	千円																																																		
	県支出金	千円	399	957	973																																															
	起債	千円																																																		
	その他	千円																																																		
	一般財源	千円	11,701	14,904	17,666																																															
	職員人数 (概算職員数)	人		0.4	0.5																																															
人件費計 (b)	千円		2,451	2,874																																																
総事業費 (a)+(b)	千円	12,100	18,312	21,513																																																
事業費内訳 H 26 年度	需用費：4,472千円 役務費：4,697千円 委託料：4,435千円 使用料及び賃借料：4,278千円 備品購入費：757千円																																																			

3. 指標値の推移					
各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	平成24年度 (実績値)	平成25年度 (実績値)	平成26年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 備蓄目標量 (主食)	食	3,700	8,800	15,000
	②				
活動指標 (活動量)	① 備蓄量 (主食)	食	13,850	14,200	16,200
	②				
成果指標 (達成度等)	① 目標到達率	%	374.3	161.4	108.0%
	②				

4. 事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他 理由 災害対策基本法に基づき、町域に係る災害応急対策等を定めた地域防災計画によるもので、町が実施主体となつて行う
	・実施手段は妥当か	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他 理由 防災備蓄物品等については職員により確認を実施し、放送設備等は保守点検業務委託で実施するなど役割分担を行いつつ維持管理を行っている
成果	・意図した成果が得られているか。	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他 理由 東日本大震災を反映した備蓄物品の充実、町内全域に対する情報伝達手段及び公共施設・避難所等との相互通信手段の確保などネットワークとしての整備が進められた
	・コストに対して効率的か	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他 理由 大規模災害発生時に必要となる対応であり、安全性の向上を図る取組みであるため概ね効率的と考える
効率性	・コストの削減等を図ったか	<input checked="" type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他 理由 個人による必要物品の備蓄など、自助による災害対応を周知することで公助に係る経費の削減と町民の意識改革を進めている
	担当課による評価	<input type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）
		評価理由 今後、県下における新たな被害想定が作成されることから、備蓄等に関する計画策定や見直しが必要となる

5. 改革・改善の方向性（平成 27 年度以降）

① 改革・改善への取り組み	東日本大震災以降、町民・地域と行政との役割分担意識は進んでいるものの、被害規模が最大限に想定されているため、結果的に被害の未然防止や発生時の被害抑制を図るための取組みの充実が求められている、また、災害弱者への対応の充実、情報の伝達手段やライフラインの維持に関する部分では、国県等の補助制度を活用し整備を図る必要がある
② 平成27年度に着手する事項	県による新たな地震被害想定調査が行われるため、減災など被害の抑制や初期対応の充実に向けた検討を行う
③ その他（課題、調整事項等）	なし

6. 平成27年度事業への取り組み状況（改善内容等）

○災害時備蓄品の調達及び資機材の整備を行う。 ○防災対策に関する防災行政無線などの施設や設備の維持管理を行う。 ○26年度で各地区で訓練を重ねた消火器具のスタンドパイプについて、町内各地区への配備を進める。
